

出資法人経営状況説明書

1 法人の概要（令和6年6月21日現在）

(1) 基本情報

法人の名称	株式会社 ひろしまイノベーション推進機構	所 管 課	商工労働局イノベーション推進チーム
所 在 地	広島市中区袋町3-17 シシンヨービル	設 立 登 記	平成23年5月24日

基本財産等の額	100,000千円	うち県出資額	100,000千円	県出資比率	100%
県以外の出資者	なし				

設立目的	企業が成長性の高い新たな事業展開等を図ろうとする際に、資金、経営ノウハウ等必要な経営資源を提供することにより、企業の成長を支援し、将来にわたって新たな雇用の創出や県内所得の拡大等を図る。
業務概要	県の出資を中心に組成したひろしまイノベーション推進第1号投資事業有限責任組合及び民間の出資を中心に組成した同2号投資事業有限責任組合、ふるさと連携応援ファンド投資事業有限責任組合の資金により、成長が見込まれる企業へ出資(株式取得等)し、併せて経営参加型の支援を行うことなどにより、出資先企業の成長を促進する。

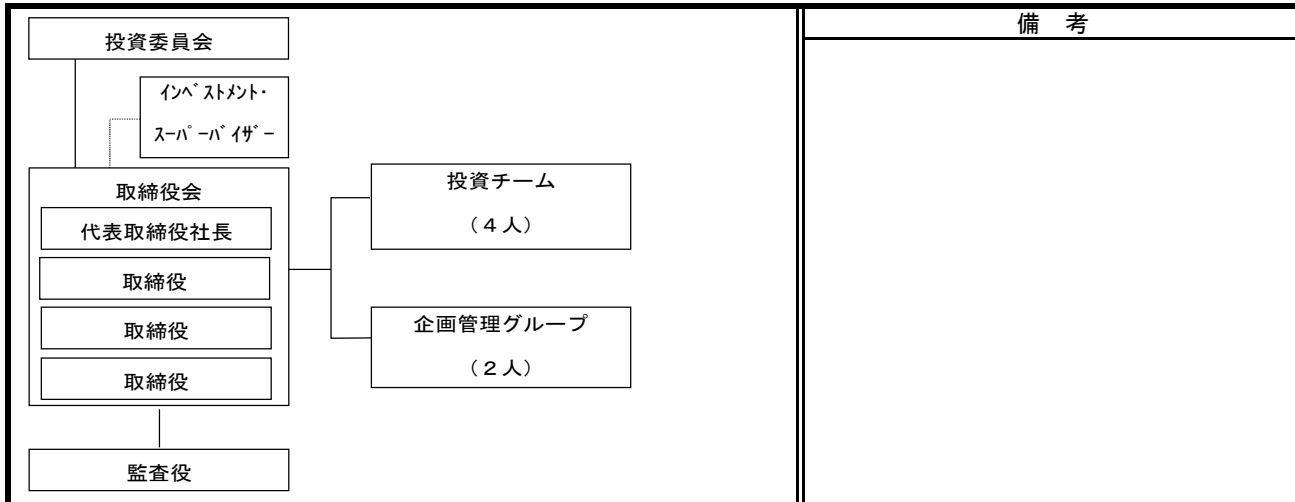
(2) 役・職員の状況

区 分	役職員数	備 考		
		県職員	元県職員	その他
常 勤 役 員 数	1 人	0 人	0 人	1 人
非 常 勤 役 員 数	4 人	0 人	0 人	4 人
常 勤 職 員 数	6 人	0 人	0 人	6 人

役 職	氏 名	県職員である者	備考
代表取締役社長	熊谷 賢一		常勤
取締役	尾崎 清		
取締役	石橋 三千男		
取締役	原田 靖博		
監査役	石原 広一		

役 職	氏 名	県職員である者	備考

(3) 組織の概要



2 令和6年度事業計画

(1) 事業計画

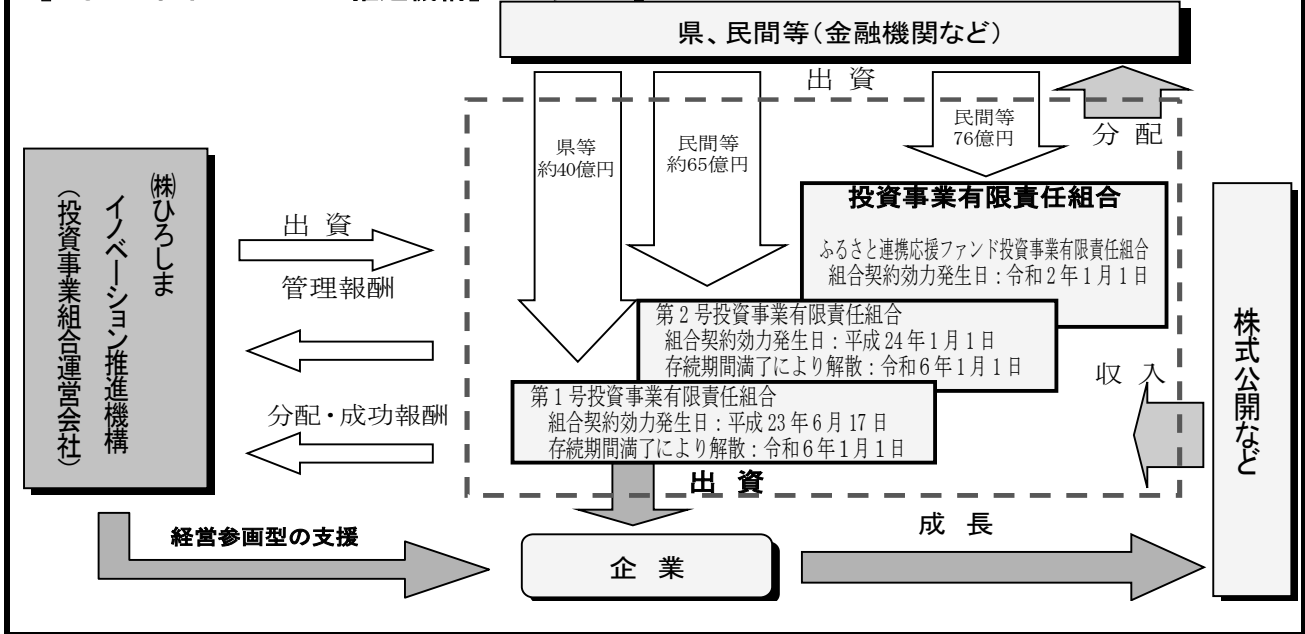
(単位：千円)

事業名	事業内容	令和6年度	令和5年度	増減
投資事業	・ 投資先企業に対する経営参加型の支援等	210,288	245,206	▲ 34,918
合計		210,288	245,206	▲ 34,918

【特記事項】

1号・2号組合は存続期間が満了し、清算期間中である。
 令和2年1月1日に、総額71億円の「ふるさと連携応援ファンド」を組成した（ファンド規模は令和2年1月31日の第2次出資契約締結及び令和2年12月18日の第3次出資契約締結により76億円に増加）。

【「ひろしまイノベーション推進機構」のスキーム】



(2) 予想損益計算書

(単位：千円)

区分	令和6年度	令和5年度	増減	主な増減理由
売上高 ①	167,000	225,046	▲ 58,046	投資事業有限責任組合の管理報酬の減
売上原価 ②	0	0	0	
販売費・一般管理費 ③	210,288	245,206	▲ 34,918	人件費の減
営業利益(損失) ④=①-②-③	▲ 43,288	▲ 20,160	▲ 23,128	
営業外収益 ⑤	0	0	0	
営業外費用 ⑥	27	27	0	
経常利益(損失) ⑦=④+⑤-⑥	▲ 43,316	▲ 20,187	▲ 23,129	
特別利益 ⑧	0	0	0	
特別損失 ⑨	0	0	0	
税金等調整前当期純利益 ⑩=⑦+⑧-⑨	▲ 43,316	▲ 20,187	▲ 23,129	
法人税等 ⑪	0	0	0	
法人税等調整額 ⑫	0	0	0	
当期純利益(損失) ⑬=⑩-⑪-⑫	▲ 43,316	▲ 20,187	▲ 23,129	

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

3 令和5年度事業報告

(1) 事業報告

(単位：千円)

事業名	事業内容	令和5年度	令和4年度	増減
投資事業	・ 投資先企業に対する経営参加型の支援 等	213,834	215,145	▲ 1,311
合計		213,834	215,145	▲ 1,311

【特記事項】

① 1号・2号組合

平成23年度には次の2つの投資事業有限責任組合を組成している。

ひろしまイノベーション推進第1号投資事業有限責任組合

- ・ 組合契約効力発生日：平成23年6月17日
- ・ 組合出資総額：40億5,500万円
- ・ 組合の存続期間：令和5年12月まで（12年間）

ひろしまイノベーション推進第2号投資事業有限責任組合

- ・ 組合契約効力発生日：平成24年1月1日
- ・ 組合出資総額：65億2,000万円
- ・ 組合の存続期間：最長令和5年12月まで（12年間）

平成24年度から平成29年度にかけて次の企業に対して投資を行い、経営参加型の支援（社外役員の派遣等）を行っている。

企業名（所在地）	事業内容	公表日等
株式会社ツーセル （広島市南区）	医療用遺伝子及び細胞、医薬品、診断薬、試薬、医療材料の研究・開発・製造・販売等	公表日：平成26年11月20日 金額：約8億円
株式会社なかやま牧場 （福山市駅家町）	肉牛の肥育、食肉加工、総合食品スーパーの一貫経営	公表日：[当初投資]平成27年8月20日 [追加投資]平成28年10月25日 金額：[当初投資]約4億円 [追加投資]約3億円
	→ 一部を投資先による買戻し（平成30年10月2日公表） → 投資先による買戻し（令和3年10月15日公表）	
株式会社ビーシー・イングス （広島市安佐北区）	学習塾「田中学習会」及び東進衛星予備校の運営等	公表日：平成29年10月30日 金額：約9億円
	→ 戦略的事業パートナーに株式譲渡済み（令和3年10月15日公表）	
株式会社サンエー （三次市南畑敷町）	薄膜センサーの開発・製造・販売等	公表日：[当初投資]平成25年4月26日 [追加投資]平成26年7月9日 金額：[当初投資]約5億円 [追加投資]約5億円
	→ 戦略的事業パートナーに株式譲渡済み（平成27年8月26日公表）	
オー・エイチ・ティー株式会社 （福山市神辺町）	検査装置の企画・開発・製造・販売等	公表日：平成24年4月9日 金額：約10億円
	→ 戦略的事業パートナーに株式譲渡済み（平成28年3月23日公表）	
アイサービス株式会社 （尾道市美ノ郷町）	病院・施設向け給食受託、施設・高齢者配食サービス向け食材の製造・販売等	公表日：平成26年7月9日 金額：約3億円
	→ 投資先による買戻し（平成30年10月2日公表）	
ルーチェサーチ株式会社 （広島市安佐南区）	UAV（Unmanned Aerial Vehicle：ドローン）を利用した各種測量、災害調査、構造物調査等	公表日：平成29年9月14日 金額：約2億円
	→ 投資先による買戻し（令和元年10月15日公表）	

②ふるさと連携応援ファンド

令和元年度には次の投資事業有限責任組合を組成している。

ふるさと連携応援ファンド投資事業有限責任組合

- ・ 組合契約効力発生日：令和2年1月1日
- ・ 組合出資総額：76億円（※県の出資なし）
- ・ 組合の存続期間：令和11年12月まで（2年延長可）

令和元年度から令和6年度にかけて次の企業に対して投資を行い、経営参加型の支援（社外役員の派遣等）を行っている。

企業名（所在地）	事業内容	公表日
株式会社キングファクトリーグループ （広島市中区）	飲食業（広島式汁なし担担麺専門キング軒、おこのみ魂悟空の運営等）	令和2年4月13日
株式会社ミルテル （広島市南区）	血液検査事業（ミアテスト®（疾患リスクの早期検査）、テロメアテスト（遺伝子の疲労度測定）及び関連事業の研究開発等）	令和2年4月24日
	→戦略的事業パートナーに株式譲渡済み（令和5年12月19日公表）	
株式会社フタバ図書 （広島市西区）	書籍、文具雑貨、中古品等の販売及びレンタル並びにアミューズメント施設等の運営	令和3年1月28日
株式会社ツーセル （広島市南区）	医療用遺伝子及び細胞、医薬品、診断薬、試薬、医療材料の研究・開発・製造・販売等	令和3年10月15日
株式会社ボレー （福山市新市町）	レディスボトム等の企画・製造	令和4年4月27日
瀬戸内通信鋼業株式会社 （尾道市高須町）	携帯電話基地局用のアンテナ及び無線機等に係る取付部材の設計・製造	令和4年11月1日
株式会社フタバ図書 （広島市西区） ※追加投資	書籍、文具雑貨、中古品等の販売及びレンタル並びにアミューズメント施設等の運営	令和5年3月20日
株式会社ファイン （徳島県阿波市）	アルミサッシ建材の製造販売及び付随する建築工事	令和6年1月11日
株式会社リンクス （徳島県名西郡石井町）		
株式会社クリスタルプロセス （東広島市鏡山）	コーティング剤・研磨剤等の表面処理技術の研究開発及び製造、販売	令和6年1月12日
株式会社ツーセル （広島市南区） ※追加投資	医療用遺伝子及び細胞、医薬品、診断薬、試薬、医療材料の研究・開発・製造・販売等	令和6年4月26日

(2) 損益計算書

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和4年度	増減	主な増減理由
売上高①	225,047	240,454	▲ 15,407	投資事業有限責任組合の管理報酬の減
売上原価②	8,932	5,697	3,235	
販売費・一般管理費③	213,834	215,145	▲ 1,311	
営業利益(損失)④=①-②-③	2,280	19,612	▲ 17,332	
営業外収益⑤	58	249	▲ 191	
営業外費用⑥	27	4,126	▲ 4,099	
経常利益(損失)⑦=④+⑤-⑥	2,311	15,734	▲ 13,423	
特別利益⑧	0	0	0	
特別損失⑨	0	0	0	
税金等調整前当期純利益⑩=⑦+⑧-⑨	2,311	15,734	▲ 13,423	
法人税等⑪	456	3,450	▲ 2,994	
法人税等調整額⑫	269	1,079	▲ 810	
当期純利益(損失)⑬=⑩-⑪-⑫	1,585	11,205	▲ 9,620	

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

(3) 貸借対照表

(単位：千円)

区分	令和5年度末	令和4年度末	増減	主な増減理由	
資産	流動資産	351,349	371,768	▲ 20,419	現金及び預金の減
	固定資産	49,491	37,186	12,305	
	繰延資産	0	0	0	
	資産合計	400,841	408,955	▲ 8,114	
負債	流動負債	73,143	82,172	▲ 9,029	
	固定負債	1,429	2,100	▲ 671	
	計	74,573	84,273	▲ 9,700	
純資産	資本金	50,000	50,000	0	
	剰余金等	276,267	274,681	1,586	
	評価・換算差額等	0	0	0	
	計	326,267	324,681	1,586	
負債・純資産合計	400,841	408,955	▲ 8,114		

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

(4) キャッシュフロー計算書

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和4年度	増減	主な増減理由
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲ 9,754	▲ 2,951	▲ 6,803	投資事業有限責任組合の管理報酬の減
投資活動によるキャッシュ・フロー	35	▲ 422	457	
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 815	▲ 801	▲ 14	
現金及び現金同等物の期末残高	352,771	363,306	▲ 10,535	

(5) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

区分	令和5年度末	令和4年度末	増減	主な増減理由
資本金①	50,000	50,000	0	
資本剰余金②	50,000	50,000	0	
利益剰余金	利益準備金	0	0	0
	圧縮積立金	0	0	0
	繰越利益剰余金	226,267	224,681	1,586
	計③	226,267	224,681	1,586
株主資本合計④=①+②+③	326,267	324,681	1,586	
評価・換価差額等⑤	0	0	0	
純資産合計⑥=④+⑤	326,267	324,681	1,586	

(6) 県からの財政的支援

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和4年度	増 減	主な増減理由
補助金等	—	—	—	
委託料	—	—	—	
貸付金	—	—	—	
その他(追加出資等)	—	—	—	
合 計	—	—	—	
借入金残高(期末残高)	—	—	—	
債務保証額(期末残高)	—	—	—	
損失補償契約に係る債務残高	—	—	—	

【県の財政的支援の目的・内容等】

--

(7) 経営健全化計画の推進状況など特記事項

経費等の適正な執行を図る観点から、内部監査体制の代替・補完措置として、監査役監査を3~4か月に1回程度実施している。
--

4 損益計算書の内訳

(単位：千円)

科 目	令和5年度決算 A	令和4年度決算 B	増 減 A-B	備考
売上高				
受入手数料	225,046	240,423	▲ 15,377	
投資有価証券売上高	0	30	▲ 30	
売上高合計	225,047	240,454	▲ 15,407	
売上原価				
投資有価証券売上原価	2,358	30	2,328	
投資償却損	6,574	5,666	908	
売上原価合計	8,932	5,697	3,235	
売上総利益	216,114	234,757	▲ 18,643	
販売費及び一般管理費				
役員報酬	28,009	36,603	▲ 8,594	
給料手当	81,936	68,950	12,986	
賞与	12,841	9,640	3,201	
人材派遣料	0	0	0	
退職給付費用	159	136	23	
賞与引当金繰入額	2,918	4,072	▲ 1,154	
法定福利費	15,912	12,110	3,802	
福利厚生費	996	1,120	▲ 124	
旅費交通費	6,544	6,769	▲ 225	
通信費	1,917	1,774	143	
消耗品費	529	901	▲ 372	
水道光熱費	639	661	▲ 22	
保険料	2,754	2,990	▲ 236	
修繕費	155	379	▲ 224	
新聞図書費	530	583	▲ 53	
研修費	7	0	7	
車両費	1	0	1	
地代家賃	17,012	16,712	300	
支払手数料	2,468	2,853	▲ 385	
広告宣伝費	136	300	▲ 164	
交際費	1,543	1,085	458	
諸会費	815	1,056	▲ 241	
寄付金	3,287	0	3,287	
会議費	39	26	13	
租税公課	45	59	▲ 14	
減価償却費	903	1,020	▲ 117	
調査管理費	8,260	9,546	▲ 1,286	
委託手数料	19,005	31,370	▲ 12,365	
支払リース料	1,750	1,754	▲ 4	
備品費	103	0	103	
組合管理費	2,557	2,610	▲ 53	
組合経費	22	22	0	
雑費	30	30	0	
販売費及び一般管理費合計	213,834	215,145	▲ 1,311	
営業利益	2,280	19,612	▲ 17,332	
営業外収益				
受取利息	4	5	▲ 1	
有価証券売却益	0	0	0	
雑収入	54	244	▲ 190	
営業外収益合計	58	249	▲ 191	
営業外費用				
支払利息	27	42	▲ 15	
雑損失	0	4,084	▲ 4,084	
営業外費用合計	27	4,126	▲ 4,099	
経常利益	2,311	15,734	▲ 13,423	
税引前当期純利益	2,311	15,734	▲ 13,423	
法人税、住民税及び事業税	456	3,450	▲ 2,994	
法人税等調整額	269	1,079	▲ 810	
法人税等合計	725	4,529	▲ 3,804	
当期純利益	1,585	11,205	▲ 9,620	

※ 端数調整により、合計が一致しない場合がある。

5 貸借対照表の内訳

(単位：千円)

科 目	令和5年度決算 A	令和4年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 資産の部				
1 流動資産				
普通預金	189,368	206,586	▲ 17,218	
定期預金	150,008	150,006	2	
前払費用	2,971	1,714	1,257	
立替金	7,701	10,353	▲ 2,652	
未収入金	1,299	2,799	▲ 1,500	
仮払消費税	0	0	0	
仮払法人税等	0	0	0	
未収消費税等	0	308	▲ 308	
流動資産合計	351,349	371,768	▲ 20,419	
2 固定資産				
(1) 有形固定資産				
建物	473	611	▲ 138	
器具及び備品	286	454	▲ 168	
リース資産	796	1,394	▲ 598	
有形固定資産合計	1,556	2,459	▲ 903	
(2) 無形固定資産				
ソフトウェア	0	0	0	
無形固定資産合計	0	0	0	
(3) 投資その他の資産				
投資有価証券	45,984	32,472	13,512	
敷金	520	555	▲ 35	
繰延税金資産	1,430	1,699	▲ 269	
投資その他の資産合計	47,934	34,726	13,208	
固定資産合計	49,491	37,186	12,305	
資産合計	400,841	408,955	▲ 8,114	
II 負債の部				
1 流動負債				
リース負債	830	815	15	
未払金	6,996	5,489	1,507	
未払費用	2,992	3,067	▲ 75	
未払法人税等	31	7	24	
未払消費税等	4,127	0	4,127	
前受金	52,250	65,100	▲ 12,850	
預り金	2,996	3,619	▲ 623	
借受金	0	0	0	
賞与引当金	2,918	4,072	▲ 1,154	
流動負債合計	73,143	82,172	▲ 9,029	
2 固定負債				
リース債務	280	1,110	▲ 830	
退職給付引当金	1,149	989	160	
固定負債合計	1,429	2,100	▲ 671	
負債合計	74,573	84,273	▲ 9,700	
III 純資産の部				
1 株主資本				
(1) 資本金	50,000	50,000	0	
(2) 資本剰余金				
資本準備金	50,000	50,000	0	
資本剰余金合計	50,000	50,000	0	
(3) 利益剰余金				
その他利益剰余金	226,267	224,681	1,586	
繰越利益剰余金	226,267	224,681	1,586	
利益剰余金合計	226,267	224,681	1,586	
株主資本合計	326,267	324,681	1,586	
純資産合計	326,267	324,681	1,586	
負債・純資産合計	400,841	408,955	▲ 8,114	

※ 端数調整により、合計が一致しない場合がある。